



# 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 イトーキ

上場取引所 東

コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 森谷 仁昭

TEL 03-5543-1701

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	103,461	△1.9	4,140	20.3	4,425	18.5	3,910	44.7
24年12月期	105,508	14.6	3,441	309.1	3,735	175.1	2,702	—

(注) 包括利益 25年12月期 5,187百万円 (46.7%) 24年12月期 3,535百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	78.21	—	10.2	4.8	4.0
24年12月期	54.37	—	7.8	4.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 0百万円 24年12月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	95,261	43,026	43.1	814.79
24年12月期	89,256	38,240	40.3	723.51

(参考) 自己資本 25年12月期 41,078百万円 24年12月期 35,960百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,162	△1,978	51	18,102
24年12月期	8,259	△14	△1,652	16,156

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	497	18.4	1.4
25年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	655	16.6	1.7
26年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		16.4	

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	61,000	10.7	3,900	13.6	3,960	10.3	3,440	30.6	68.23
通期	113,000	9.2	4,520	9.2	4,650	5.1	4,000	2.3	79.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	52,143,948 株	24年12月期	52,143,948 株
25年12月期	1,727,472 株	24年12月期	2,441,569 株
25年12月期	49,999,773 株	24年12月期	49,702,843 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	79,566	△1.4	2,441	55.6	3,217	50.1	3,449	50.9
24年12月期	80,709	4.2	1,569	412.3	2,143	162.8	2,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	68.98	—
24年12月期	45.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	75,108	37,625	50.1	746.30
24年12月期	71,537	33,280	46.5	669.59

(参考) 自己資本 25年12月期 37,625百万円 24年12月期 33,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機や東日本大震災などから、2012年秋頃より順調に持ち直してきており、アベノミクスへの期待感から企業収益の改善や個人消費が増加するなど、先行きに明るい兆しが現れ始めております。しかしながら、外交問題やエネルギー問題、国内財政問題など多くの課題を抱えながら、消費税率の引き上げも控え景気の下ぶれリスクも懸念されております。ただし、再建に向けた動きが徐々に始動した段階であり、成長戦略のひとつでもある国内の景気対策として、民間設備投資を喚起し早期の回復による底上げも期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、首都圏オフィス市場への攻勢と、重点市場である医療市場、教育施設市場、公共施設市場及び金融市場での販売が底堅く推移いたしました。しかしながら研究施設を中心とする設備機器事業は、公的資金の投入などの景気策が次年度以降に先送りとなるなどの厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,034億61百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は41億40百万円（前連結会計年度比20.3%増）、経常利益は44億25百万円（前連結会計年度比18.5%増）、当期純利益は39億10百万円（前連結会計年度比44.7%増）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏の大型新築ビルへの移転需要に始まり、二次移転、三次移転へと、安全、安心なオフィスビルへの移転需要が生じ、当社の得意とするソリューション提案によりトータル受注を目指し、多様化する市場ニーズに対応し専門性と総合力で「攻め」の営業に取り組みました。

また、医療施設や教育施設・地方自治体庁舎の新築や、金融市場の活性化による移転・リニューアル商談等を確実に取り込んだ結果、堅調に推移しました。

業績は、売上高525億19百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益29億49百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業以外でコア事業へと成長をはかるため、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等における製品の開発と市場投入の継続、及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

特に建材事業では、営業体制の強化と、生産体制の合理化により今期黒字化へ転換も果たし、さらに昨年11月に大型新製品として「高耐震間仕切G」を投入いたしました。

研究設備分野では、株式会社ダルトンが中核となり事業展開しておりましたが、公的予算執行の先送りなどにより期ずれとなった大型案件の影響もあり伸び悩みました。

業績は、売上高471億48百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益11億38百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

[その他]

その他の事業については、単品学習家具事業から学習環境をトータルに提案する学習環境事業に転換を図りながら、コスト削減にも取り組み収益は改善いたしました。Eコマースの拡大をにらんだWEB販売事業に注力し、新規販路の拡大を図り商流の改革に着実に取り組みました。

業績は、売上高37億93百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益51百万円（前連結会計年度比80.3%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済環境は、足元は、2015年には、10%へと消費税率引き上げが検討されていることによる景気への影響が懸念される中、海外景気を持ち直しを背景として輸出関連企業をはじめ、国内景気の経済対策による底上げの持ち直しなど、回復基調への期待感も高まりつつありますが、欧州での金融不安の長期化や、中国及び新興国の経済成長の鈍化など、やや不透明な情勢を反映し、積極的な投資に慎重な姿勢も見られております。

当社グループとしましては、このような状況の中、オープンイノベーションを加速させる「SYNQA」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指した経営戦略を推し進めます。

なお、平成26年12月期の通期連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
113,000百万円	4,520百万円	4,650百万円	4,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が21億12百万円、受取手形及び売掛金が12億98百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ36億30百万円増加し529億25百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が7億51百万円、長期貸付金が2億33百万円減少しましたが、建設仮勘定が11億93百万円、その他無形固定資産が4億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億73百万円増加し423億35百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ60億4百万円増加し、952億61百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、電子記録債務が38億89百万円など増加しましたが、支払手形及び買掛金が51億80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億95百万円減少し、353億59百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が6億32百万円、社債が3億61百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億14百万円増加し、168億74百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、522億34百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が35億53百万円、その他有価証券評価差額金が10億19百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ47億85百万円増加し、430億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億45百万円の資金の増加があり、181億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は31億62百万円（前年同期は82億59百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益48億72百万円、減価償却費26億52百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は19億78百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は51百万円（前年同期は16億52百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金返済による支出26億円、長期借入による収入34億50百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	40.3	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	13.8

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、13円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成25年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えですが、さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準のもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱(連結子会社)、富士リビング工業㈱(連結子会社)、イトーキマルイ工業㈱(連結子会社)が製造し、㈱シマソービ(連結子会社)、㈱イトーキ北海道(連結子会社)、三幸ファシリティーズ㈱(連結子会社)や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. (非連結子会社)、中国へは伊藤喜商貿(上海)有限公司(非連結子会社)を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター(連結子会社)、㈱イトーキ工務センター(連結子会社)、プロジェクトマネジメント(PM)や作図等を行う㈱エフエム・スタッフ(連結子会社)があります。

[設備機器関連事業]

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所(連結子会社)で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース(連結子会社)は、主に店舗什器を製造する伊藤喜(蘇州)家具有限公司(連結子会社)より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン(連結子会社)は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター(連結子会社)、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱(連結子会社)、㈱昭和化学機械工作所(連結子会社)より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス(連結子会社)があります。

㈱テクノパウダルトンは粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

[その他]

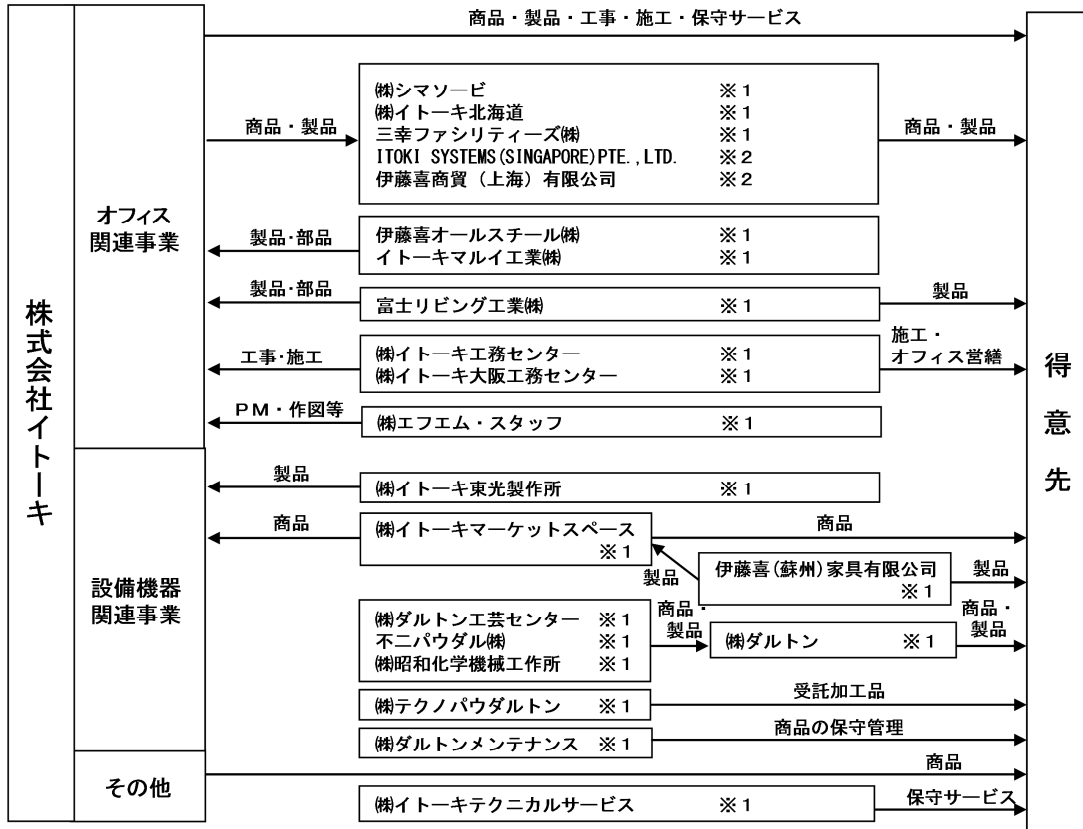
メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス(連結子会社)があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社) (事業の種類)

( 関 係 会 社 )

商品・製品・工事・施工・保守サービス



※1：連結子会社 ※2：子会社

その他

※2 (子会社)  
 ㈱エコ・ブランディング  
 ㈱メディカル経営研究センター  
 Itoki (Thailand) Co., LTD.  
 上海伊藤喜建築裝飾有限公司



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。

企業コンセプトとして掲げる「新U d & E c o style (ユーデコスタイル)」に基づく、地球環境や人に配慮した製品やサービスの開発・提供を通して、「人も活き活き、地球も生き生き」に貢献し、世界の人々が感動する新しい価値を提供し続けることにより、顧客、株主、取引先および社員の満足度を高めてまいります。また、地球環境や地域社会に強い関心を払い、企業としての社会的責任を果たすとともに、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ① 売上高経常利益率
- ② 自己資本当期純利益率 (ROE)
- ③ 総資産当期純利益率 (ROA)

を、重要な経営指標としております。

当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1890年(明治23年)に伊藤喜商店として大阪で創業以来、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてまいりましたが、2005年には、イトーキブランドのさらなる強化と強固な経営基盤の実現を目的に製版統合を行いました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求するべく、製版統合時に中期経営計画「2008ビジョン」を策定以降、これまでに計5回の中期経営計画を策定し、経営環境の変化等に対応しながら、経営努力を継続しております。今後も、経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、当社の企業価値向上を図ることで、当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」を実現し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

##### 《中期経営計画》

当社は、2011年より、過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3カ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しておりますが、2012年11月7日付で公表いたしました現行の中期経営計画「ローリングプラン2015(Ⅱ)」(以下、「本プラン」といいます。)につきましても、取り組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える2015年を展望し、2012年から2015年までの4カ年計画として策定いたしました「ローリングプラン2015」をベースに、数値目標の修正を含めた一部見直しを行い、計画を従来どおりの3カ年として策定しております。

##### 《中期経営計画ローリングプラン2015(Ⅱ)の概要》

本プランの骨子としましては、「開発・生産体制の構築」、「営業体制の改革」、「コア事業であるオフィス関連事業のシェア拡大」、「設備機器関連事業の収益拡大」、「海外展開の加速」の5つの基本戦略を掲げており、各基本戦略においてアクションプランを強力に推し進め、計画最終年度である2015年度の数値目標の達成を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する「業界No.1」の企業を目指す上で、当社が認識している対処すべき課題は以下のとおりです。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② グループ全体でサプライチェーンマネジメントを確立し、徹底的な製造原価の低減を図ります。
- ③ 商品開発力を強化し、戦略商品や差別化商品をタイムリーに市場に投入することにより、販売拡大を図ります。
- ④ トータルソリューションの営業展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ⑤ 建材事業の高収益化に向けて、商品力、コスト力の強い一貫生産を図るとともに、販売を強化します。
- ⑥ 中国に設立した伊藤喜(蘇州)家具有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を中核に、現地パートナー企業を最大限に活用し、海外ブランド「joyten」の開発、商品化をすすめ、新ブランドの育成・拡大を図ります。
- ⑦ 連結子会社とした株式会社ダルトンとの連携の拡大強化により、シナジー効果を追求し、研究施設事業分野におけるマーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑧ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑨ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑩ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,441	※2 19,553
受取手形及び売掛金	※6 24,935	※6 26,234
有価証券	133	77
商品及び製品	3,044	3,408
仕掛品	1,438	1,112
原材料及び貯蔵品	1,317	1,296
繰延税金資産	263	217
その他	988	1,364
貸倒引当金	△267	△338
流動資産合計	49,294	52,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,431	※2 40,559
減価償却累計額	△27,078	△27,958
建物及び構築物(純額)	13,352	12,601
機械装置及び運搬具	14,873	14,984
減価償却累計額	△11,975	△12,286
機械装置及び運搬具(純額)	2,897	2,698
土地	※2 10,248	※2 10,265
建設仮勘定	205	※2 1,399
その他	9,862	10,339
減価償却累計額	△8,638	△9,110
その他(純額)	1,224	1,228
有形固定資産合計	27,928	28,193
無形固定資産		
のれん	6	34
その他	699	1,196
無形固定資産合計	705	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,827	※1 5,066
長期貸付金	278	44
繰延税金資産	157	104
前払年金費用	—	1,190
その他	6,891	7,311
貸倒引当金	△826	△805
投資その他の資産合計	11,327	12,911
固定資産合計	39,961	42,335
資産合計	89,256	95,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 18,555	※6 13,375
電子記録債務	—	3,889
短期借入金	※2 8,272	※2 8,257
1年内償還予定の社債	148	128
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,402	※2 2,663
未払法人税等	621	746
未払消費税等	458	435
設備関係支払手形	391	83
賞与引当金	515	922
役員賞与引当金	53	90
受注損失引当金	120	77
違約金損失引当金	127	—
製品保証引当金	31	23
債務保証損失引当金	55	31
その他	4,700	4,633
流動負債合計	36,455	35,359
固定負債		
社債	306	668
長期借入金	※2 3,085	※2 3,718
繰延税金負債	1,006	1,220
退職給付引当金	6,075	6,364
役員退職慰労引当金	210	179
製品自主回収関連損失引当金	190	149
負ののれん	1	0
その他	3,683	4,574
固定負債合計	14,560	16,874
負債合計	51,016	52,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,061
利益剰余金	18,520	22,073
自己株式	△1,178	△833
株主資本合計	35,640	39,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	1,479
為替換算調整勘定	△140	20
その他の包括利益累計額合計	319	1,500
少数株主持分	2,280	1,947
純資産合計	38,240	43,026
負債純資産合計	89,256	95,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	105,508	103,461
売上原価	※1,※4 70,027	※1,※4 67,117
売上総利益	35,481	36,343
販売費及び一般管理費	※2,※4 32,040	※2,※4 32,203
営業利益	3,441	4,140
営業外収益		
受取利息	52	40
受取配当金	130	123
負ののれん償却額	9	1
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	184	201
保険配当金	8	114
受取保険金	250	58
債務保証損失引当金戻入額	—	23
その他	176	249
営業外収益合計	813	813
営業外費用		
支払利息	223	223
減価償却費	65	65
賃貸費用	36	27
債務保証損失引当金繰入額	55	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	69
その他	137	141
営業外費用合計	518	528
経常利益	3,735	4,425
特別利益		
投資有価証券売却益	1	364
退職給付制度終了益	—	285
負ののれん発生益	—	16
受取補償金	56	14
保険解約返戻金	55	—
抱合せ株式消滅差益	62	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	68	—
その他	24	4
特別利益合計	269	685
特別損失		
固定資産除却損	※3 140	※3 74
減損損失	13	60
子会社清算損	4	88
投資有価証券評価損	109	1
関係会社株式評価損	19	—
災害による損失	※5 10	—
特別退職金	※6 36	—
その他	18	14
特別損失合計	352	238
税金等調整前当期純利益	3,653	4,872
法人税、住民税及び事業税	718	855
法人税等調整額	△29	21
法人税等合計	688	877
少数株主損益調整前当期純利益	2,964	3,995
少数株主利益	262	85
当期純利益	2,702	3,910

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,964	3,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	1,029
為替換算調整勘定	12	161
その他の包括利益合計	※ 571	※ 1,191
包括利益	3,535	5,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,269	5,090
少数株主に係る包括利益	266	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,020	16,066	△1,177	33,187
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,453	△0	2,453
当期末残高	5,277	13,020	18,520	△1,178	35,640

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95	△152	△247	2,024	34,963
当期変動額					
剰余金の配当					△248
当期純利益					2,702
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	555	12	567	255	823
当期変動額合計	555	12	567	255	3,276
当期末残高	459	△140	319	2,280	38,240

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,020	18,520	△1,178	35,640
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			3,910		3,910
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		345	385
子会社の新規連結による剰余金増加額			148		148
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	3,553	344	3,937
当期末残高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459	△140	319	2,280	38,240
当期変動額					
剰余金の配当					△497
当期純利益					3,910
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					385
子会社の新規連結による剰余金増加額					148
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高					△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	160	1,180	△332	847
当期変動額合計	1,019	160	1,180	△332	4,785
当期末残高	1,479	20	1,500	1,947	43,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,653	4,872
減価償却費	2,588	2,652
のれん償却額	1	8
減損損失	13	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	37
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	177
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△1,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	△11
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△23
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△127
受取利息及び受取配当金	△183	△164
支払利息	223	223
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△363
固定資産売却損益 (△は益)	△14	9
固定資産除却損	140	74
子会社清算損益 (△は益)	—	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	129	1
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△62	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,608	△1,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	468	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,012	△1,563
その他	700	88
小計	8,721	3,959
利息及び配当金の受取額	190	162
利息の支払額	△224	△229
法人税等の支払額	△428	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	3,162



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,603	△3,614
定期預金の払戻による収入	1,404	3,465
有価証券の取得による支出	—	△400
有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△2,800
有形固定資産の売却による収入	936	459
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5	△84
投資有価証券の取得による支出	△309	△165
投資有価証券の売却による収入	26	1,058
投資有価証券の償還による収入	1,271	400
長期貸付けによる支出	—	△10
長期貸付金の回収による収入	159	45
保険積立金の純増減額(△は増加)	△527	△604
その他	537	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△1,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△787	△137
長期借入れによる収入	2,200	3,450
長期借入金の返済による支出	△2,611	△2,600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
社債の発行による収入	400	500
社債の償還による支出	△241	△158
配当金の支払額	△248	△497
少数株主への配当金の支払額	△6	△18
その他	△356	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,597	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	9,555	16,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	434
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	253
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,156	※ 18,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール㈱  
富士リビング工業㈱  
伊藤喜(蘇州)家具有限公司  
㈱イトーキテクニカルサービス  
㈱イトーキマーケットスペース  
㈱イトーキ工務センター  
㈱イトーキ大阪工務センター  
㈱シマゾービ  
㈱イトーキ東光製作所  
㈱イトーキ北海道  
㈱ダルトン  
㈱ダルトン工芸センター  
不二パウダル㈱  
㈱テクノパウダルトン  
㈱ダルトンメンテナンス  
㈱昭和化学機械工作所  
イトーキマルイ工業㈱  
三幸ファシリティーズ㈱  
㈱エフエム・スタッフ

上記のうち、イトーキマルイ工業㈱、三幸ファシリティーズ㈱、㈱エフエム・スタッフについては、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたが㈱タイムックは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

㈱エコ・ブランディング  
㈱メディカル経営研究センター  
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.  
伊藤喜商貿(上海)有限公司  
Itoki(Thailand)Co.,LTD.  
上海伊藤喜建築裝飾有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったUSA DALTON Corporationは、当社の連結子会社である㈱ダルトンがその株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エコ・ブランディング他5社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所の決算日は平成25年9月30日、㈱イトーキ工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ北海道の決算日は平成25年11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

ただし、㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所については平成25年10月1日から12月31日まで、㈱イトーキ工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ北海道については平成25年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が11月30日でありました㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱イトーキ東光製作所につきましては決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、決算期変更に伴う平成24年12月1日から平成24年12月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑧ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

⑨ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑩ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた184百万円は、「保険配当金」8百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた26百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」と「子会社清算損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた35百万円は、「減損損失」13百万円、「子会社清算損」4百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は平成25年7月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として285百万円計上されております。

なお、本移行に伴い、年金資産が退職給付債務を超過したことにより前払年金費用1,190百万円が投資その他の資産に計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	361 百万円	150 百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
定期預金	803 百万円	185 百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	483	449
土地	2,449	2,329
建設仮勘定	—	454
計	3,736	3,418

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	838 百万円	653 百万円
1年内返済予定の長期借入金	361	688
長期借入金	755	965

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,200 百万円	774 百万円

4. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	56 百万円 (20百万タイバーツ)	64 百万円 (20 百万タイバーツ)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900 百万円	2,900 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	2,900

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	260 百万円	233 百万円
支払手形	306	139

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
90 百万円	82 百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
120 百万円	77 百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給与手当	12,313 百万円	12,533 百万円
賞与引当金繰入額	404	803
退職給付費用	1,059	849
役員退職慰労引当金繰入額	109	45
役員賞与引当金繰入額	57	93
貸倒引当金繰入額	△28	△8

※3. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	64 百万円	35 百万円
機械装置及び運搬具	14	14
その他(有形固定資産)	23	10
無形固定資産	16	0
上記に係る撤去費用等	22	14
合計	140	74

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1,396 百万円	1,499 百万円

※5. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年8月14日に発生した集中豪雨により冠水被害を受けた寝屋川工場における損失額であり、たな卸資産の廃棄損等であります。

※6. 特別退職金

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

連結子会社における割増退職金であります。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	554百万円	1,553百万円
組替調整額	115	△229
税効果調整前	669	1,324
税効果額	△110	△294
その他有価証券評価差額金	558	1,029
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	161
その他の包括利益合計	571	1,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,440,341	1,325	97	2,441,569
合計	2,440,341	1,325	97	2,441,569

(注) 1. 自己株式数の増加 1,325株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 97株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,441,569	1,443	715,540	1,727,472
合計	2,441,569	1,443	715,540	1,727,472

(注) 1. 自己株式数の増加 1,443株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 715,540株は、平成25年8月9日に実施した伊藤喜オールスチール株式会社との株式交換に際し自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	13	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	17,441 百万円	19,553 百万円
有価証券勘定	133	77
計	17,574	19,630
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,284	△1,451
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	△133	△77
現金及び現金同等物	16,156	18,102

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称： ㈱イトーキ

事業の内容： オフィス家具の製造販売、設備機器什器の製造販売、オフィス建材内装工事、その他サービス事業

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称： 伊藤喜オールスチール㈱

事業の内容： オフィス家具の製造

(2) 企業結合日

平成25年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、伊藤喜オールスチール㈱を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体での製造原価低減によるコスト競争力の強化と連結収益の拡大を図るためには、グループ経営の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより一層強化することが必要不可欠であるとの認識から、当社主要製品の生産を担うグループの中核会社である伊藤喜オールスチール㈱を本株式交換により完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式の時価	385 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0 百万円
取得原価		386 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類：普通株式

	株式会社イトーキ (株式交換完全親会社)	伊藤喜オールスチール株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.85

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社と伊藤喜オールスチール㈱は両社から独立した第三者機関をそれぞれ選定し、両第三者機関に対して当社及び伊藤喜オールスチール㈱の株式価値の算定を依頼しました。両第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社である伊藤喜オールスチール㈱の株式価値については各種評価方式を検討した結果、時価純資産法によりそれぞれ算定しました。当社及び伊藤喜オールスチール㈱はその両算定結果を参考に両社間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数：715,540株

交付する株式は㈱イトーキの自己株式を充当し、新株式の発行は行いません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

33百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を上回っていたことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,860	51,899	101,760	3,748	105,508	—	105,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	24	38	7	46	△46	—
計	49,874	51,924	101,799	3,755	105,554	△46	105,508
セグメント利益	2,011	1,401	3,412	28	3,441	—	3,441
セグメント資産	29,391	32,085	61,476	1,703	63,180	26,076	89,256
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,256	892	2,149	6	2,156	432	2,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	867	799	1,667	10	1,677	949	2,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,519	47,148	99,667	3,793	103,461	—	103,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	29	50	21	71	△71	—
計	52,540	47,177	99,717	3,814	103,532	△71	103,461
セグメント利益	2,949	1,138	4,088	51	4,140	—	4,140
セグメント資産	31,016	32,669	63,686	1,968	65,655	29,605	95,261
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,202	911	2,113	12	2,125	526	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	786	2,183	2,969	13	2,982	581	3,563

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額29,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸 (注2)	13	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸 (注2)	13	投資その他の資産その他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地の賃貸	土地の賃貸 (注2)	1	-	-
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	-	-	山田百合子の 資産管理会社	-	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸 (注2)	11	投資その他の資産その他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	723.51	814.79
1株当たり当期純利益金額（円）	54.37	78.21
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため、記載しておりま せん。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	38,240	43,026
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,280	1,947
（うち少数株主持分）	(2,280)	(1,947)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,960	41,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	49,702,379	50,416,476

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,702	3,910
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,702	3,910
期中平均株式数（株）	49,702,843	49,999,773

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,729	12,945
受取手形	6,180	5,988
売掛金	13,918	14,911
有価証券	56	—
商品及び製品	2,094	2,369
仕掛品	799	669
原材料及び貯蔵品	716	682
前渡金	28	20
前払費用	246	227
関係会社短期貸付金	1,358	901
未収入金	140	139
その他	85	32
貸倒引当金	△906	△698
流動資産合計	35,449	38,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,687	32,109
減価償却累計額	△21,281	△21,541
建物(純額)	11,406	10,567
構築物	1,400	1,370
減価償却累計額	△1,169	△1,164
構築物(純額)	230	205
機械及び装置	10,929	10,410
減価償却累計額	△8,583	△8,465
機械及び装置(純額)	2,346	1,944
車両運搬具	107	107
減価償却累計額	△98	△99
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	7,749	7,671
減価償却累計額	△7,275	△7,336
工具、器具及び備品(純額)	474	334
土地	6,843	6,716
リース資産	747	1,035
減価償却累計額	△249	△448
リース資産(純額)	497	587
建設仮勘定	101	173
有形固定資産合計	21,909	20,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	3	—
商標権	11	15
ソフトウェア	117	127
電話加入権	82	82
リース資産	301	259
その他	10	17
無形固定資産合計	527	501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,243	4,604
関係会社株式	3,823	4,227
出資金	54	53
長期貸付金	29	24
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,057	957
破産更生債権等	292	290
長期前払費用	33	32
保険積立金	1,732	2,239
敷金	1,464	1,359
長期預金	1,500	1,400
前払年金費用	—	1,190
その他	738	718
貸倒引当金	△1,320	△1,220
投資その他の資産合計	13,651	15,878
固定資産合計	36,087	36,917
資産合計	71,537	75,108

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,122	1,978
買掛金	10,255	6,239
電子記録債務	—	5,385
短期借入金	6,645	6,420
1年内返済予定の長期借入金	1,596	1,234
リース債務	331	344
未払金	404	226
未払費用	2,534	2,438
未払法人税等	90	299
未払消費税等	283	260
前受金	179	186
預り金	131	162
前受収益	33	33
設備関係支払手形	350	60
賞与引当金	313	745
役員賞与引当金	33	76
受注損失引当金	118	77
違約金損失引当金	127	—
債務保証損失引当金	55	31
その他	2	2
流動負債合計	27,610	26,203
固定負債		
長期借入金	1,921	1,637
リース債務	506	541
繰延税金負債	647	858
退職給付引当金	4,510	4,826
製品自主回収関連損失引当金	190	149
長期預り保証金	2,758	2,800
資産除去債務	111	112
その他	—	354
固定負債合計	10,646	11,278
負債合計	38,256	37,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,243
資本剰余金合計	13,019	13,059
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,486	1,174
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	856	4,121
利益剰余金合計	15,704	18,656
自己株式	△1,178	△833
株主資本合計	32,823	36,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,465
評価・換算差額等合計	456	1,465
純資産合計	33,280	37,625
負債純資産合計	71,537	75,108

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	80,709	79,566
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,955	2,094
当期製品製造原価	19,465	18,550
当期商品仕入高	36,275	35,589
他勘定受入高	94	27
合計	57,790	56,262
他勘定振替高	117	52
商品及び製品期末たな卸高	2,094	2,369
売上原価合計	55,578	53,840
売上総利益	25,131	25,726
販売費及び一般管理費	23,562	23,285
営業利益	1,569	2,441
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	195	303
受取賃貸料	277	257
受取保険金	187	26
保険配当金	8	114
関係会社貸倒引当金戻入額	63	93
債務保証損失引当金戻入額	—	23
その他	171	227
営業外収益合計	978	1,113
営業外費用		
支払利息	144	118
減価償却費	96	91
賃貸費用	60	45
債務保証損失引当金繰入額	55	—
その他	46	81
営業外費用合計	403	337
経常利益	2,143	3,217
特別利益		
投資有価証券売却益	1	364
退職給付制度終了益	—	285
事業譲渡益	349	—
抱合せ株式消滅差益	62	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	68	—
その他	17	2
特別利益合計	498	652
特別損失		
固定資産除却損	134	70
減損損失	13	60
子会社清算損	4	53
投資有価証券評価損	105	1
関係会社株式評価損	19	—
災害による損失	10	—
その他	10	12
特別損失合計	298	198
税引前当期純利益	2,344	3,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	64	294
法人税等調整額	△5	△72
法人税等合計	59	222
当期純利益	2,285	3,449



（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,277	10,816	2,203	13,019	881	250	1,489	12,230	△1,182	13,667
当期変動額										
剰余金の配当									△248	△248
当期純利益									2,285	2,285
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△2	—	2,039	2,036
当期末残高	5,277	10,816	2,203	13,019	881	250	1,486	12,230	856	15,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,177	30,787	△94	△94	30,692
当期変動額					
剰余金の配当		△248			△248
当期純利益		2,285			2,285
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			551	551	551
当期変動額合計	△0	2,036	551	551	2,587
当期末残高	△1,178	32,823	456	456	33,280

当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,277	10,816	2,203	13,019	881	250	1,486	12,230	856	15,704
当期変動額										
剰余金の配当									△497	△497
当期純利益									3,449	3,449
固定資産圧縮積立金の取崩							△312		312	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			40	40						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	40	40	—	—	△312	—	3,264	2,952
当期末残高	5,277	10,816	2,243	13,059	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,178	32,823	456	456	33,280
当期変動額					
剰余金の配当		△497			△497
当期純利益		3,449			3,449
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	345	385			385
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,008	1,008	1,008
当期変動額合計	344	3,336	1,008	1,008	4,345
当期末残高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

平成26年3月26日就任予定

取締役(社外)

長 島 俊 夫

② 退任予定取締役

平成26年3月26日退任予定

取締役(社外)

宮 本 照 武

以 上